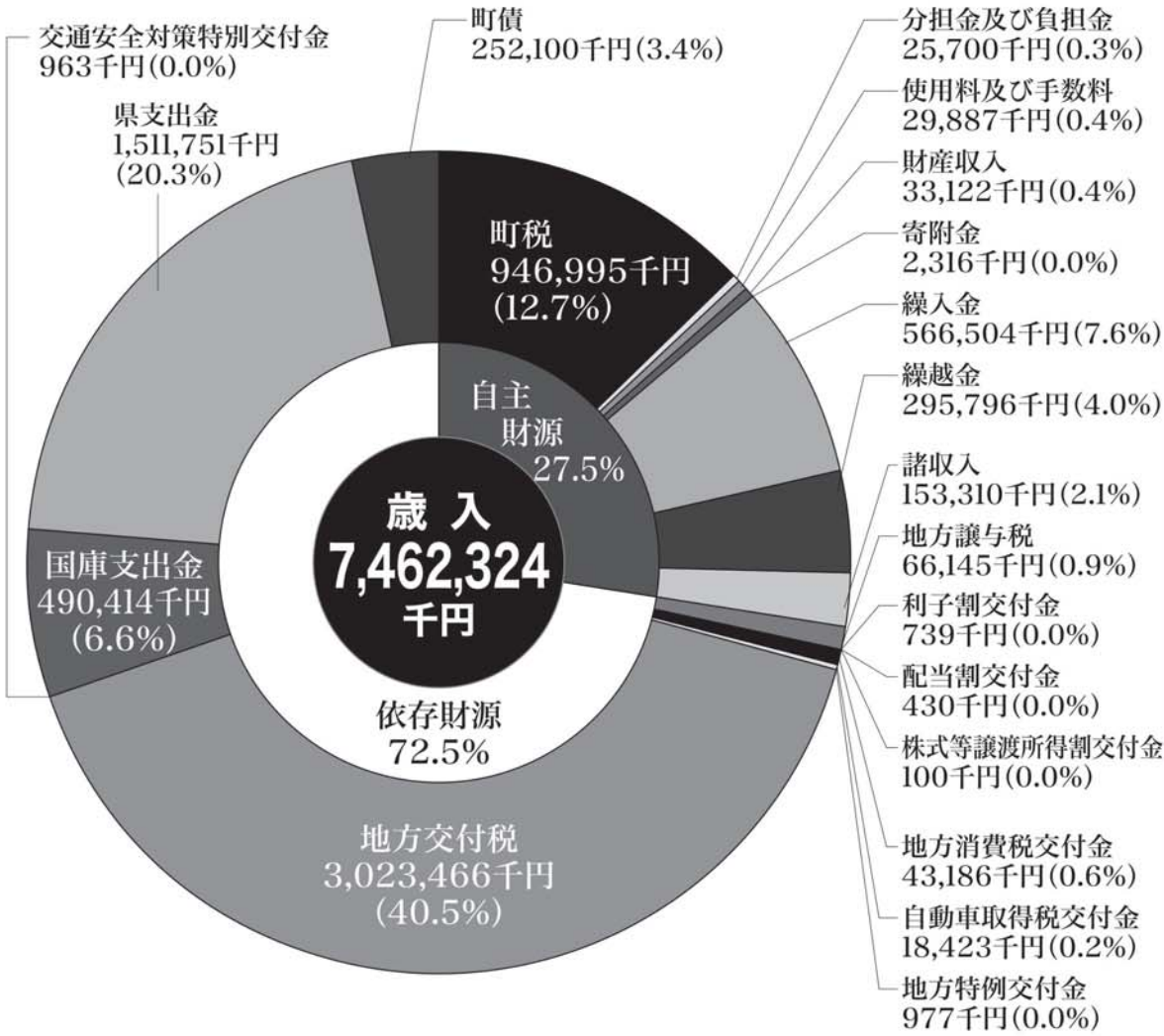


# 決算報告

皆さんが納めた税金や国・県からの補助金が、この一年間どのように使われたのかを普通会計を中心にお知らせいたします。これは只見町財政状況等の公表に関する条例に基づいて行うものです。



## 歳入

歳入の決算は74億6232万4千円で、前年に比べ8億8778万5千円増加しました。歳入のうち、町税、分担金・負担金、使用料・手数料等、町が徴収できる自主財源は、20億5363万円で、前年度に比べ5億944万8千円増加しました。

自主財源の中で最も多いのが町税です。9億4699万5千円で、歳入全体の12・7%、前年度に比べ2・9%減少しました。これは固定資産税にかかる大規模償却資産の減少によるものです。

自主財源に対し、地方交付税、国・県支出金、町債等、国や県からの交付や割り当てによる依存財源は、54億869万4千円でした。

この依存財源の中で最も頼りになるのが地方交付税です。これは、どの地方公共団体も等し

## 町税の決算状況

(単位：千円)

種類	前年度決算額	24年度決算額	伸び率
町民税	152,052	163,680	7.6%
固定資産税	781,173	738,529	-5.5%
軽自動車税	10,245	10,357	1.1%
町たばこ税	26,932	29,570	9.8%
入湯税	4,438	4,859	9.5%
合計	974,840	946,995	-2.9%

く事務・事業ができるように、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税の一定割合を国から交付されるもので、決算額は、30億2346万6千円でした。歳入全体の40・5%を占め、前年度に比べ1億3498万3千円減少しました。

国及び県から交付された国庫・県支出金は20億216万5千円で、前年度と比べて7億8826万8千円増加しました。これは県の豪雨災害復興交付金などによるものです。

町債は、道路や施設を整備するために借り入れるお金のことで、前年度より2億6580万円少ない2億5210万円借り入れました。主に辺地債や災害復旧事業債を利用しました。



## 用語の解説(歳入)

### ■ 町税

町民の皆さんから納めていただく町民税や会社の法人町民税、固定資産税などです。

### ■ 使用料・手数料

町の施設の使用料や住民票などの交付の際の手数料です。

### ■ 財産収入

各種基金利子や町の財産を売払ったお金です。

### ■ 繰入金

各種基金や他の会計から一般会計へ繰り入れたお金です。

### ■ 諸収入

他の収入科目に含まれない収入です。預金利子などがあります。

### ■ その他

繰入金や負担金・分担金などです。

### ■ 地方交付税

国で集めた税金(所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税)の一定割合(約3割)を町の財政需要に応じて一定の基準のもとに国から交付されるお金です。どの地域に住む住民にも、一定の行政サービスを提供できるようにする財源です。

### ■ 国庫・県支出金

事業を行うために、国や県から交付されたお金です。

### ■ 町債

事業を行うために借入れたお金です。

## 用語の解説(歳出)

### ■ 義務的経費

支出が義務付けられた経費です。人件費・扶助費・公債費などがこれにあたります。

### ■ 投資的経費

資産を将来に残すためのお金です。施設の建設や備品などの購入費がこれにあたります。

### ■ 人件費

町職員の給与や議員報酬などです。

### ■ 公債費

事業を行うために借入れたお金の償還金です。

### ■ 扶助費

こども手当、障害者等への扶助費など、法令に基づいて被扶助者に支給されるお金です。

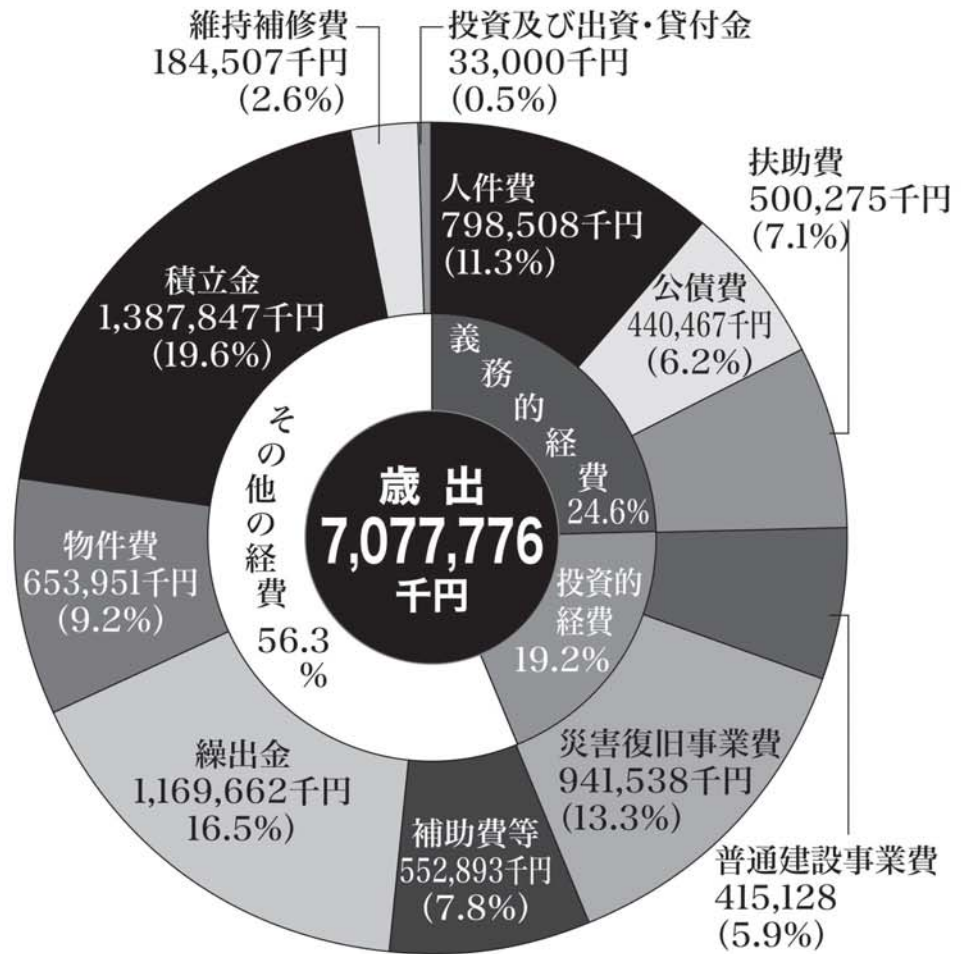
### ■ 普通建設事業費

道路や学校などの新增設のために使われたお金です。

### ■ 物件費

旅費、電気料、郵便料、備品購入費などの消費的経費です。

# 町財政状況の公表



歳出の決算は7億7777万6千円で、前年度に比べ12億903万3千円増加しました。予算に対する執行率は80・2%でした。

施設や道路などの整備に使った普通建設事業費は4億1512万8千円(歳出全体の5・9%)で、前年度に比べ1億1617万5千円の減少となりました。

町職員の給与や町議会議員、各種委員会報酬などの人件費は7億9850万8千円(歳出全体の11・3%)で前年度に比べ1049万7千円減少しました。

また、新潟・福島豪雨などによる災害復旧事業費は9億4125万9千円減少しました。

## 歳出

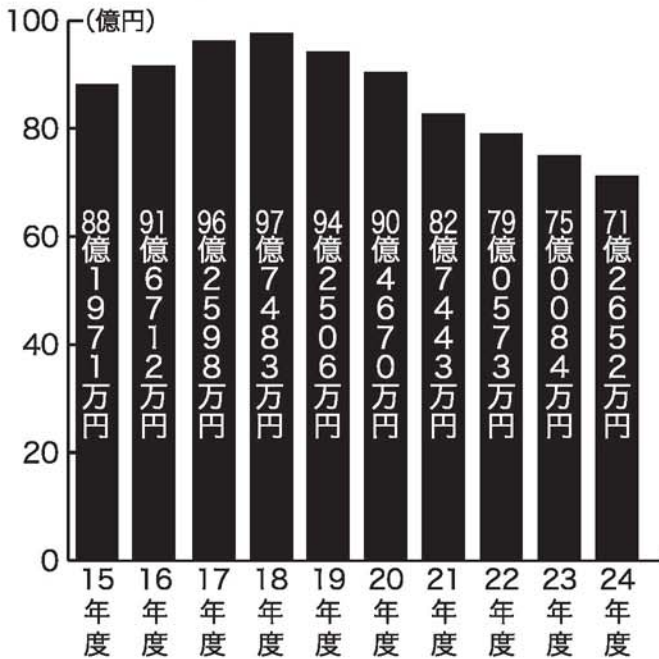
### 町民一人あたりにすると…

(平成25年3月31日現在の人口4,821人)

- 普通会計支出額(使われたお金)……………1,468,114円
- 町税負担額(納めていただいたお金)……………196,431円
- 貯 金(基金に積み立てているお金)……………1,302,028円



## ■借入金残高の推移



## ■借入金の残高

(単位:千円)

会計名称	残高
一般会計	3,609,102
国民健康保険施設特別会計	424,977
介護老人保健施設特別会計	126,642
簡易水道特別会計	644,729
観光施設事業特別会計	9,574
交流施設特別会計	53,422
集落排水事業特別会計	2,258,074
合計	7,126,520

## ■財産の状況(一般会計と特別会計に属するもの)

種別	規模・残高
土地	4,098万5,495㎡
建物	8万0,625㎡
有価証券	9,058万5千円
出資による権利	2億3,811万6千円

## ■特別会計の決算の状況

(単位:千円)

会計区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業特別会計	567,529	543,429	24,100
国民健康保険施設特別会計	432,428	420,319	12,109
後期高齢者医療特別会計	135,757	135,757	0
介護保険事業特別会計	543,641	542,769	872
介護老人保健施設特別会計	249,659	249,659	0
訪問看護ステーション特別会計	20,396	20,396	0
地域包括支援センター特別会計	9,434	9,434	0
簡易水道特別会計	270,168	270,168	0
観光施設事業特別会計	162,744	162,744	0
交流施設特別会計	100,776	100,776	0
集落排水事業特別会計	490,187	490,187	0
朝日財産区特別会計	10,341	453	9,888
合計	2,993,060	2,946,091	46,969

## ■基金(貯金)の概況

(単位:千円)

種別	残高
財政調整基金	1,017,234
減債基金	687,411
教育施設整備基金等 他の特定目的基金	3,395,482
土地開発基金 (土地保有を除く)	106,049
奨学基金等 他の定額運用基金	212,619
国民健康保険診療所運営基金等 他の特別会計に属する基金	858,282
合計	6,277,077

**■総務費**  
 役場新庁舎整備事業 8,911万円  
 ブランド・イメージ回復支援交付金事業 3,221,819万円  
 ユネスコエコパーク推進事業 606万円  
 住宅用太陽光発電システム設置モデル事業 44万円  
 豪雨災害復興基金積立金 40,000万円  
 公共施設等再生整備基金積立金 60,000万円  
 只見地区センターアスベスト除去事業 6,114万円  
 只見町長選挙費 551万円  
 衆議院議員選挙費 751万円  
**■民生費**  
 地域支え合い体制づくり事業補助金 1,743万円  
 除雪支援事業給付費 1,289万円  
 福祉商品券給付費 237万円  
 高齢者等住宅屋根除雪費給付費 96万円  
 小規模介護施設等整備事業 3,391万円  
 平成23年7月豪雨災害救助費 15,086万円  
**■衛生費**  
 子ども医療公費負担費 1,167万円  
 線量計等緊急整備支援事業 186万円  
 各種検診委託料 922万円  
 西部衛生処理組合負担金 13,069万円  
 合併処理浄化槽設置補助金 630万円  
 給水施設改良事業補助金 1,725万円  
**■農林水産業費**  
 中山間地域等直接支払事業補助金 2,059万円  
 産地生産力強化総合支援事業補助金 754万円  
 農商工風評被害対策事業 156万円

**普通会計の  
 主な事業(目的別)**



# 町財政状況の公表

## ▼財政健全化指標

指標	平成24年度決算	平成23年度決算	比較増減	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—%	—%	—%	15.0%	20.0%
②連結実質赤字比率	—%	—%	—%	20.0%	40.0%
③実質公債費比率	3.9%	5.0%	△1.1%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	—%	—%	—%	350.0%	

※該当額または該当比率が算定されない場合は「—」と表示されます。  
 早期健全化基準…基準を超えると財政健全化計画の策定が義務付けられ、国への報告義務を負います。  
 財政再生基準……基準を超えると財政再生計画の策定が義務付けられ、事実上総務大臣の同意を得なければなりません。

## ▼公営企業の経営健全化指標

指標	会計名	平成24年度決算	早期健全化基準
⑤資金不足比率	簡易水道特別会計	—%	20.0%
	観光施設事業特別会計	—%	20.0%
	交流施設特別会計	—%	20.0%
	集落排水事業特別会計	—%	20.0%

※資金不足額が生じていない場合は「—」と表示されます。

- ①実質赤字比率  
▽普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合です。  
▽昨年度に引き続き赤字が生じていないため、比率は算出されませんでした。
- ②連結実質赤字比率  
▽全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合です。  
▽昨年度に引き続き赤字が生じていないため、比率は算出されませんでした。
- ③実質公債費比率  
▽借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。  
▽只見町は、3・9%で、前年度比1・1ポイント減となり

### 健全化判断比率について

現在の財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再建」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしています。

### 財政健全化法について

ました。これは、主に大規模償還の完了や標準財政規模の増によるものであり、早期健全化基準の25・0%と比較すると、これを下回っています。

- ④将来負担比率  
▽一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。  
▽只見町は、昨年度に引き続き将来負担比率が算出されませんでした。これは、将来負担軽減に向けた財政調整基金等への積立によるものです。
- ⑤資金不足比率  
▽公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。  
▽只見町は、昨年度に引き続き資金不足が生じていないため、該当ありません。

### 公営企業の経営健全化指標について

事業名	金額
放射線物質対策事業	579万円
森林環境交付金事業	511万円
流域育成林整備事業	796万円
商工費	
緊急雇用創出基金事業	6,303万円
プレミアム商品券発行事業補助金	349万円
ブランド・イメージ回復支援基金積立金	4,259万円
地域産業振興等企業誘致基金積立金	20,000万円
観光情報ステーション整備事業	341万円
自然首都・只見認知度向上事業	849万円
土木費	
町道・歩道除雪委託料	16,228万円
小林九々生線改良工事負担金	3,906万円
克雪対策事業補助金	1,970万円
定住促進等住宅整備事業	7,293万円
公営住宅改修事業	2,081万円
消防費	
非常勤職員報酬（消防団員）	1,338万円
防災対策事業	90万円
広域市町村圏組合消防負担金	14,139万円
教育費	
只見高校振興対策補助金	1,124万円
スクールバス運行事業	4,038万円
奥会津学習センター施設管理委託	1,981万円
只見学推進事業	379万円
地域人材育成事業	184万円
黒谷館跡発掘調査事業	2,111万円
災害復旧費	
農地農業用施設過年災害復旧事業	22,729万円
林道過年災害復旧事業	13,062万円
公共土木施設過年災害復旧事業	24,719万円